

田辺市情報通信設備高度化事業仕様書

1 事業内容

(1) 整備方式：民設民営一部負担方式

電気通信事業者による民設民営方式の光ブロードバンド（FTTH 方式）を整備し、市が整備費用及び維持費用の一部を負担する。

現行の公設民営方式の光ブロードバンド（FTTH 方式：インターネット通信速度最大 1 Gbps）よりも高度化した整備とすること。

(2) 整備後の運用方針

整備された施設は整備事業者の資産とし、運営費及び災害対策・復旧費を含む維持管理費並びに機器更新など、整備後に発生する経費は整備事業者の負担とする。またインターネット等サービス提供にかかる加入促進については、当該事業者によって行われるものとする。

公共施設を結ぶ市が整備した光ファイバ（市内イントラネットワーク）については、本事業で代替する光ファイバを整備するものとし、市が借り受ける、または市が整備した光ファイバに相当するネットワークサービスを提供するものとする。

なお、現在公設で運用中の光ブロードバンドサービス設備の撤去については整備事業者決定後に協議する（撤去費用は本案件の事業費には含まないものとする）。

(3) 整備対象地域

整備対象範囲は田辺市内の旧龍神村・旧中辺路町・旧大塔村地区で、現在の加入状況などは以下のとおり。

世帯数	ケーブルテレビ利用数	インターネット利用数
3,964 世帯	3,710 件	1,321 件

※令和 7 年 3 月末現在

※利用数には、公共施設、学校、旅館、事務所、空き家等含む

(4) 現行のケーブルテレビ・インターネットサービスの概要

別紙 1 のとおり

(5) 整備事業期間

整備事業期間は、令和 8 年度から令和 10 年度とし、総務省「高度無線環境整備推進事業」の活用を前提として実施するものとする。整備が完了した地域からサービス提供を開始する。令和 11 年度には、希望する加入者の全てを移行するとともに、全域でサービスを提供すること。

なお、詳細なスケジュールについては、別途協議する。

2 国の補助事業に係る要件

- (1) 市にとって有利となるような提案を行うこと。
- (2) 総務省「高度無線環境整備推進事業」の補助金申請については、スケジュールに沿って申請を行うこと。
- (3) その他有利な補助事業が活用できる場合は、その活用を認める。

3 負担金の交付

- (1) 負担金の交付は、「田辺市会計規則」に基づき処理を行う。
- (2) 負担金の上限額は1,328,000,000円とする。
- (3) 市の負担金の支払いは、出来高確認書または実績報告書の提出を受け確認検査を行った後、請求書の提出を受け支払うものとする。

4 光ブロードバンドサービス提供要件

(1) インターネットサービス（必須）

- ① 整備対象地域の現居住者が加入を希望する全世帯にサービスを提供可能とすること。
- ② 通信速度は、ベストエフォート型で最大通信速度が1Gbpsを超えるサービスを提供できること。
- ③ 将来的な拡張性並びにIPアドレス枯渇問題を考慮し、伝送網の通信規格がIPv6に対応できることが望ましい。
- ④ 企業向けプライベートネットワーク（VPN）を構築できること。
- ⑤ 固定IPアドレスを付与できること。
- ⑥ サービスに必要な設備は、全て整備事業者で整備すること。
- ⑦ 宅内工事時のパソコン等の設定について、可能な限り協力すること。
- ⑧ 宅内の接続機器（ルータ等）やタブレット等のオプションサービスを併せて提案することが望ましい。

(2) IP電話サービス（必須）

- ① 利用中の固定電話の番号が利用できるIP電話サービスが提供できること
- ② IP電話契約時にメリットとデメリットを十分説明すること。また、スムーズに移行できるように協力すること。

(3) テレビ再放送サービス（必須）

- ① インターネットと同一回線を利用して、家庭のテレビで地上デジタル放送（NHK総合、NHKEテレ、毎日放送、朝日放送、関西テレビ、読売テレビ、テレビ和歌山）が視聴できること。
- ② テレビ再放送サービスのみ利用する利用者について、現行の利用料935円（税込）と、整備事業者の提案するプラン料金とに異同があり増額となる場合は、整備エリア全体の差

額に相当する経費を、3年間に限り市が整備事業者に対して負担する。

- ③ テレビ再放送サービスのみの視聴契約が可能なこと。
- ④ NHK受信料関係で加入者とトラブルが発生しないように配慮すること。

(4) 有料番組（多チャンネル）サービス（オプション）

- ① B S放送、C S放送等の有料番組（多チャンネル）サービスについては、独自利用料金を設定してオプションとして提案できることが望ましい。
- ② 基本サービスに含むことを否定するものではない。

(5) ラジオ放送（必須）

- ① 視聴可能なラジオ放送と視聴方法を提案すること。

※現行サービスで視聴可能なラジオ放送は下記のとおり

NHK第一、NHK第二、和歌山放送、NHK FM、FM TANABE

(6) セキュリティ対策サービス（オプション）

- ① 外部からのコンピュータウィルスの侵入防止と感染時の駆除、スパイウェアやフィッシング詐欺対策に対応したセキュリティ機能を有していることが望ましい。

(7) 宅内引込工事（必須）

- ① 幹線から宅内への引き込み工事は本事業内で行う。

(8) 伝送路等公設設備撤去について（オプション）

- ① 現在公設で運用中の光ブロードバンドサービス設備の撤去については、整備事業者決定後の協議にて決定していくこととなるが、構築事業との関係の中で、考えられる効率的な方法、スケジュール等について提案すること。撤去費用の提示は必須ではなく、本提案の事業費には含まない。

(9) 保守・費用・アフターサービス（必須）

- ① 加入申込時に発生する工事費・手数料等の費用について市が負担するが、それ以外について市は一切負担しないこと。
- ② 今回構築する設備の維持管理運営費及び機器更新・増設等の費用については、整備事業者の負担とすること。
- ③ 各種サービスや故障、加入に関する問い合わせ等について、市は一切関与しないので、専用ヘルプデスクを設置し対応すること。
- ④ サービス開始時には、市と協議のうえ、加入促進に伴う説明会を適宜行うこと。なお、公共施設を利用する場合は市が協力することは可能であること。また、市広報紙等での周知について市が協力することは可能である。

(10) 公共施設を結ぶ市が整備した光ファイバ（市内イントラネットワーク）を代替するサービス（必須）

- ① 整備事業者が整備した光ファイバを市が借り受け、使用料を支払う。または市が整備した光ファイバに相当するネットワークサービスを提供するものとする。（公共施設の一覧については別紙２のとおり）

(11) その他

- ① 本サービスは将来にわたり継続して提供（後継サービスを含む）することとし、整備事業者判断により本サービスを停止することはできないこと。万が一撤退する場合には、事前に市と協議を行うこと。
- ② 設備更新を踏まえた事業計画書（20年間）を提出した上で、計画に則り運営すること。ただし、設備更新にかかる費用負担を市は行わない。
- ③ 本事業にて整備した設備の最大収容数より多くの利用希望が発生した場合は、整備事業者負担にて設備を増設すること。
- ④ 都市部と同等のサービス提供環境の実現を目指し、サービス格差が拡大しないよう配慮すること。これに伴い、今後の技術革新により新たなサービス提供が必要となった場合には、整備事業者の費用負担により対応するものとする。
- ⑤ 整備事業者は、市の求めに応じて、住民の加入状況について情報提供すること（統計的な情報であり、個人情報を含まないものとする）。
- ⑥ 本仕様書は主要項目のみ示しており、明示していない事項で当然実施しなければならないものについては、整備事業者の責任で実施するものとする。
- ⑦ 選定した整備事業者と協議内容の変更等について協議が可能であること。また、それに伴う費用変動及び整備期間についても別途協議するものとする。

5 移行時の初期費用等に関する要求事項

(1) 切替の宅内工事費用等

- ① 整備事業者設備への切替のための引き込み及び宅内工事において利用者負担は発生しないようにすること。ただし、標準的な工事内容を超える場合については、利用者負担を求めることは可とする。
- ② 切替申込時の契約事務手数料は請求しないこと。

6 宅内工事等に関する要求事項

(1) 個別（一般・事業所）の場合

- ① 工事前に工事内容が分かる書類を提示するなど、トラブル軽減に努めること。
- ② 借家の場合は、入居者へ説明を行い、建物所有者にも承諾を得た上で施工すること。
- ③ 空き家、サービス利用休止中の家屋に対する工事案内も丁寧に行い、対応期限についても

市と協議の上可能な限り配慮すること。

(2) 集合住宅（マンション・アパート・公営住宅）の場合

- ① 現状の引き込み方法に関わらずオーナー又は公営住宅管理者にとって、費用面等を含め、総合的に最も合理的な宅内工事方法を提案すること。

7 利用者への説明

- (1) 民設民営方式への移行については、市が利用者への説明責任を負うが、移行後のサービス内容の説明や申し込み手続き等については整備事業者が責任を持って行うこと。
- (2) サービス移行についての利用者説明会を開催し、上記(1)の事項に関して説明を行うこと。
- (3) 移行期間や移行後において、利用者からの問い合わせや故障などに対応できるサポート窓口を設けて、利用者の利便性向上に視点を置いた体制を構築すること。

8 運用保守

- (1) 利用料の徴収や設備の日常的なメンテナンスについては整備事業者が行うこととし、利用者や地域の負担がないこと。
- (2) 整備事業者が整備する施設について、整備事業者が保有するノウハウを活かした保守管理体制について提案を行うこと。
- (3) 災害時の復旧について、速やかな対応が可能であること。また、大規模災害にも対応できる体制が整っていること。
- (4) 近隣に保守拠点があり、利用者宅へ迅速に駆けつけられる体制が整っていること。

9 サービスの継続

- (1) 今回の事業によってサービスの提供を開始した後、利用者が事業実施者の需要予定数を満たさない場合でも、本サービスは継続して提供することとし、市の同意なく当該地域でのサービスの提供を停止しないこと。ただし、新サービス移行、技術向上等に伴う設備維持作業等によるサービスの一時停止は除く。
- (2) 整備事業者の都合によりサービスを停止した場合は、本事業において市負担金の返還を命ずる場合がある。

10 その他

- (1) 要求が実現できない場合は、提案書にその旨を記載するとともに代替案がある場合はそれを提案すること。

11 関係法令等の適用、遵守

- (1) 本事業は、電気通信法その他関係法令の適用を受けるとともに、これを遵守しなければならない。